

市長発言要旨

冒頭、発表事項等の前に、昨日からの本県、そして、秋田県での豪雨災害について申し上げたいと思います。

山形県では庄内地方と最上地方を中心に、記録的な大雨が降りました。今も多くの方々が避難をされております。避難をされました皆様方に対して心よりお見舞いを申し上げます。

現時点では、雨は弱まったものの、河川の氾濫であるとか、土砂災害であるとか、非常に危険な状態が続いております。被害が広がらないように心から祈りたいと思っています。

米沢市の状況であります。皆様ご存じのとおり、降水量は昨日の朝8時から今朝の8時までの約24時間で、19.5ミリとなっており、新庄が387ミリ、酒田が275ミリなどと比べて非常に少なく、現時点で具体的な被害報告は受けていません。

置賜、とりわけ2市2町であります。消防本部によると、こちらも現時点では、床上浸水や家屋の倒壊などといった、報告がないということです。

しかし、明日以降も天候は非常に不安定であるということでもありますので、緊張感を持って、対応したいと思います。

また、酒田・鶴岡・新庄の各市など県内6市5町3村が災害救助法の適用となっておりますが、災害による職員の派遣につきまして、即応体制としては、置賜広域行政事務組合消防本部が消防隊、救急隊、補助隊の3隊、合計11名の隊員が、現在、出動の準備をしています。山形県、警察、または庄内最上等々の自治体から要請があれば、いつでも出動できると体制であるということをも米沢消防署長から報告を受けています。

米沢市の行政支援ですが、被害状況が明らかになってからであります。例えば、上下水道部は断水している地区に対しての給水車の派遣であるとか、下水道に汚泥等が入り込んでいる地区の下水道管調査のための職員の派遣支援であるとか、市民環境部は、災害廃棄物処理のための災害廃棄物の受け入れであるとか、総務部は、家屋の罹災証明書の発行のための職員の派遣であるとか、またはボランティアの派遣として社会福祉協議会のボランティアセンター開設による職員の派遣等であるとか、こういったことを市民環境部長に具体的なシミュレーションをしてもらっているところです。いずれにしろ、即応体制というよりは、これからのことと思っています。なお、派遣に関しては、総務省や山形県の支援依頼が来てからの対応となります。

重ねて、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、現在も行方不明の方がいらっしゃいますので、一刻も早く救出をされることを心から願っています。

【発表事項】

外国人向け情報発信ツールのお知らせについて

外国人向けの情報発信ツールを新しくしましたのでお知らせします。詳細は後ほど担当が説明します。

このツールはスマートフォンのツールです。本日出席している、本市のウクライナ避難民・多文化共生支援員のブラッドさんが、日々の生活や、国際交流の活動の中で、本市に住む外国人の方が、もっと米沢で住みやすくなるための支援策として考えたものです。

改めて私からブラッドさんをご紹介しますが、ブラッドさん、本名をマレンコフ・ブラッディ斯拉ヴさんで、ウクライナ南東部のザポリージャ出身です。令和4年に本市がウクライナからの難民支援の受け入れを表明した際に、当時、ウクライナ出身で本市在住だったブラッドさんに、ウクライナ避難民・多文化共生支援員として任用し、現在は、他の国際交流員と一緒に、主に学校教育現場等において、出前講座など、多文化共生に関する業務を行っています。

そのブラッドさんが作成したこのツールは、外国人が日々の暮らしについて日本語だけではなく、英語や中国や韓国語といった言葉で、様々なことがわかるようになる便利なツールとなっています。今後、ベトナム語など広げていきたいと思っています。内容についても、例えば、避難所はどこにあるのか、外国人が安心して暮らせるような充実も図っていきたいと思っています。このツールは、今年8月1日から運用を開始したいと思っています。

【回答事項】

熱中症予防について、市民への啓発、学校などへの注意喚起を含めた市の取り組みについて

第三中の中学生が熱中症の疑いで亡くなられた非常に残念な事故から間もなく1年です。今月28日が御命日、1周忌となります。

昨年12月に市長に就任して以来、二度とあのような悲劇を繰り返してはいけない、という強い思いから、できることは素早く、そしてすべてやるという方針のもと、取り組んで参りました。今年5月13日には、私を座長とした、庁内幹部職員を中心とした対策推進会議、米沢市熱中症対策推進会議を設置し、庁内横断的に、かつ、関係機関の皆さんと一体となって熱中症対策を進めています。

ハード面では、市内の全ての小中学校の体育館にスポットクーラーを設置し、さらには、気象予想会社のウェザーニューズ社と包括提携し、中学校に4つのAIセンサーを設置し、リアルタイムでの計測する機器を導入しました。加えて、生徒の顔の表情を撮影し熱中症のリスクを判定するAIカメラも全ての中学校に設置しました。教育委員会として、これまでにない踏み込んだ素早い対応をしているものと思っています。

クーリングシェルターですが、本日時点で、公共施設28、民間施設8つの計36ヶ所にクーリングセンターを設けています。さらに、シェルターを増やすべく、企業や関係機関と協議をしているところです。

また、これも非常に重要である市民の皆様への情報発信、啓発ですが、市の公式ライン、広報よねざわ、ケーブルテレビ、ラジオといったメディアミックスで、予防方法や情報発信しているところです。

加えて、医師会、歯科医師会、薬剤師会、また様々な老人保健施設等々にご協力をいただき、様々なチラシ、広報物等も配布し、市民の皆様にご注意喚起をし、自ら予防活動に動いていただけるような活動体制も整えています。

繰り返しますが、二度と昨年のような悲劇を繰り返してはならないということを心に期しているところです。